様式一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 様式番号 | 様式名 | 備考 |
| 1 | 様式第1 | 物流脱炭素化促進事業費補助金交付申請書 |  |
| 2 | 様式第1別紙1 | 実施計画書 |  |
| 3 | 様式第1別紙2 | 経費内訳 | 別途Excelで作成 |
| 4 | 様式第1別紙3 | 役員名簿 |  |
| 5 | 様式第1別紙4 | 実施体制図 |  |
| 6 | 様式第2 | 物流脱炭素化促進事業費補助金交付決定通知書 | HPには非掲載 |
| 7 | 様式第3 | 物流脱炭素化促進事業費補助金計画変更（等）承認申請書 |  |
| 8 | 様式第4 | 物流脱炭素化促進事業費補助金事故報告書 |  |
| 9 | 様式第5 | 物流脱炭素化促進事業費間接補助事業経費の使用状況報告書 |  |
| 10 | 様式第6 | 物流脱炭素化促進事業費補助金実績報告書 | 別途Excelで作成 |
| 11 | 様式第6別紙1 | 経費内訳(実績報告用) | 別途Excelで作成 |
| 12 | 様式第7 | 物流脱炭素化促進事業費補助金額確定通知書 | HPには非掲載 |
| 13 | 様式第8 | 物流脱炭素化促進事業費補助金精算払請求書 |  |
| 14 | 様式第9 | 消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書 |  |
| 15 | 様式第10 | 取得財産等管理台帳 |  |
| 16 | 様式第11 | 物流脱炭素化促進事業費補助金財産処分承認申請書 |  |
| 17 | 様式第12 | 物流脱炭素化促進事業費補助金交付申請取下げ届出書 |  |
| 18 | 様式第13 | 物流脱炭素化促進事業費補助金交付取消通知書 | HPには非掲載 |
| 19 | 様式第14 | 物流脱炭素化促進事業費補助金事業による収入内訳書 |  |
| 20 | 様式第15 | 物流脱炭素化促進事業費補助金事業承継承認申請書 |  |
| 21 | 様式第16 | 物流脱炭素化促進事業費補助金事業による補助金効果表 |  |

（様式第１）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金交付申請書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１．間接補助事業の目的及び内容

別紙１ 実施計画書のとおり

２．間接補助事業の開始及び完了予定日

３．間接補助事業に要する経費 円

４．補助対象経費 円

５．補助金交付申請額 円

６．間接補助事業に要する経費（※）、補助対象経費及び補助金の配分額

別紙２ 経費内訳のとおり

７．同上の金額の算出基礎

（注１）本申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

（１）申請者の営む主な事業（登記事項証明書または登記簿謄本(写)）

（２）申請者の資産及び負債に関する事項（貸借対照表、損益計算書）

（３）間接補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

（４）間接補助事業の効果（ＣＯ２削減効果及びその根拠）（事務局書式 ＣＯ２削減根拠資料）

（５）間接補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

（６）申請者の役員等名簿（別紙３ 役員名簿）

別紙３ 役員名簿のとおり

（７）実施体制図（別紙４ 実施体制図）

別紙４ 実施体制図のとおり

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助対象金額

別紙1

実施計画書（案）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **共通** | | |
| 事業実施代表者 | 氏 名  役 職  住所電話番号 |  |
| 連絡先及び担当者 | 氏 名  役 職  住所電話番号  E-mail |  |
| 事業の主たる  実施場所 | ＊事業を行う具体的な場所（当該住所、施設名、設置する倉庫名）を記載する。 | |
| 対象設備設置場所の利用用途 | ＊対象拠点でどのような業務を行い、どのような物流を担っているのかを詳細に記入する。 | |
| 間接補助事業を活用する背景・抱える課題 | ＊物流拠点の脱炭素化を進める背景・現在抱えている課題等を記載する。 | |
| 間接補助事業により見込まれる効果 | ＊補助対象設備の導入により、見込まれる効果を記載（どのように脱炭素化に寄与するか） | |
| 事業実施のスケジュール | ＊「事業の内容」に記載した内容に関するスケジュールを記載するとともに、その実現が可能であることの説明を記載 | |
| 導入設備の災害時の活用を行う場合は右記に記入してください | 1. 災害時の電力供給対象 2. 供給能力（kWhなど） 3. 当該の活用を行う協定締結相手 4. 当該の活用についての周知方法 | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **【水素を活用する取組み】のみ、導入予定の要件について記載** | | |
| 事業の内容 | 1. **水素を活用する取組み（取組みを行う場合、該当する項目を記載）** | |
| 事業全体の実施計画 | ＊導入する機器（新設/既設含む）の組み合わせと、その組み合わせを選択した理由を記載 |
| 1. **水素製造装置（新設/既設）、②水素購入、③水素貯蔵装置（新設/既設）** | |
| 新設の場合、設置するメーカーおよび機器名  既設の場合、既に導入しているメーカーおよび機器名  水素を購入する場合は、その調達先 |  |
| 水素の調達方法（製造方式） | ＊水素の供給源、オンサイト・オフサイトどちらの製造法か、再エネ電力を使用している場合は供給源の再エネ比率を記載 |
| 利用用途 | ＊取組みの実施計画を記載 |
| **④水素充填装置** | |
| 設置する機器名 |  |
| 同時充填可能台数 |  |
| 充填能力 | ＊Nm3/h　で記載 |
| **⑤物流業務用FCV車両等** | |
| 転換前の車種（新規導入の場合は記載不要） |  |
| 転換後・新規導入予定の車種 |  |
| 転換後の車種の航続距離 | ＊1回の充填あたり/カタログ値を記載 |
| 転換後の車種の燃費 | ＊水素1kgあたり/カタログ値を記載 |
| 実施場所における従来車両のEV/FCVへの転換台数・転換率（今回の補助対象経費以外のものも含む・新規導入の場合は記載不要） |  |
| 導入車両の運搬目的・運搬内容 | ＊どこからどこへ、何をどの頻度で運ぶのかを詳細に記載（社内での営業車としての活用は補助対象外） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **【再エネを活用する取組み】のみ、導入予定の要件について記載** | | |
| 事業の内容 | **（２）再エネを活用した取組み（取組みを行う場合、該当する項目を記載）** | |
| **①太陽光発電設備（新設/既設）②再エネ電力の購入** | |
| 新設の場合、設置する太陽光パネルのメーカーおよび機器名  既設の場合、既に導入している太陽光パネルのメーカーおよび機器名  再エネ電力を購入する場合は、その調達先 |  |
| 設置枚数 |  |
| 設置容量（DC/AC） |  |
| 設置形態（屋上・野立て・その他）と電力供給先 |  |
| 年間発電量見込み値（kWh） |  |
| 設置方位・傾斜（傾斜がある場合） | ＊設置方位・傾斜は別添資料にて提出も可 |
| **③大容量蓄電池（新設/既設）**　＊容量設定の妥当性は【蓄電池容量の妥当性を証する資料】にて別途提出 | |
| 新設の場合、設置する蓄電池のメーカーおよび機器名  既設の場合、既に導入している蓄電池のメーカーおよび機器名 |  |
| 利用用途 |  |
| 蓄電容量 |  |
| 蓄電池の台数 |  |
| **④EV充電スタンド（急速/普通）** | |
| 設置するEV充電スタンドのメーカーおよび機器名 |  |
| 出力（kW） |  |
| 本事業でEV導入を行わない場合は、その理由および導入予定スケジュール | ＊理由およびEV導入計画を具体的に記載  ＊既に導入済の場合は、車種および台数を記載の上、別途導入していることを証する資料を提出 |
| **⑤物流業務用EV車両等** | |
| 転換前の車種（新規導入の場合は記載不要） |  |
| 転換後・新規導入の車種 |  |
| 転換後の車種の航続距離 | ＊1回の充填あたり/カタログ値を記載 |
| 転換後の車種の電費 | ＊1kwhあたり/カタログ値を記載 |
| 実施場所における従来車両のEV/FCVへの転換台数・転換率（今回の補助対象経費以外のものも含む・新規導入の場合は記載不要） |  |
| 導入車両の運搬目的・運搬内容 | ＊どこからどこへ、何をどの頻度で運ぶのかを詳細に記載（社内での営業車としての活用は補助対象外） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **【先進的取組みに必要な機器類】のみ、導入予定の要件について記載** | | |
| 事業の内容 | **（３）先進的取組みに必要な機器類を活用した取組（取組を行う場合、該当する項目を記載）** | |
| 導入する機器類の名称 | ＊複数ある場合は、すべて記載 |
| 導入台数 | ＊機器類ごとに記載 |
| 利用用途 | ＊取組みの実施計画を記載 |
| 導入により見込まれる効果 | ＊具体的な定量的な効果および期待する効果を記載 |

（注）複数の事業者で共同申請を行う場合は、事業者ごとに作成すること

別紙３

役員名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

別紙４

実施体制図

【実施体制】（税込１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 当社との関係 | 住所 | 契約金額(税込)  （単位：円） | 業務の範囲 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【実施体制図】

【実施体制図に記載すべき事項】

・間接補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込１００万円以上の取引に限る。）の事業者名、申請者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲

・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込１００万円以上の取引に限る。）も上記同様に記載のこと。

（様式第２）

交付決定番号　第 号

令和　　年　　月 日

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名　殿

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長

物流脱炭素化促進事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付け第 号をもって申請のあった物流脱炭素化促進事業費補助金については、物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定したので、通知する。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付け第 号で申請のあった物流脱炭素化促進事業費補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとする。

２．間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

間接補助事業に要する経費 金○○○，○○○，○○○円

補 助 対 象 経 費 金○○○，○○○，○○○円

補　助　金　の　額 　 金○○○，○○○，○○○円

ただし、間接補助事業の内容が変更された場合における間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

1. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとする。
2. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とする。
3. 間接補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、同法施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及び流通業務の脱炭素化促進事業費補助金交付要綱（令和７年３月４日付け国自物第319号。以下「交付要綱」という。）の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。また、不正経理等の防止に万全を期すること。

（１）適正化法第１７条第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付。

（２）適正化法第２９条から第３２条（地方公共団体の場合は第３１条）までの規定による罰則。

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）国土交通省の所管する契約について一定期間指名等の対象外とすること。

（５）間接補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。

1. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとする。

（様式第３）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金計画変更（等）承認申請書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第１０条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２.変更を必要とする理由

３．変更が間接補助事業に及ぼす影響

４．変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

1. 同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第４）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金事故報告書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第１３条の規定に基づき、間接補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 円

３．事故に対して採った措置

４．間接補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第５）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費間接補助事業経費の使用状況報告書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．間接補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

（様式第７）

確定通知番号　第 号

令和 年 月 日

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名　殿

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長

物流脱炭素化促進事業費補助金額確定通知書

令和 年 月 日付け第 号をもって実績報告のあった物流脱炭素化促進事業費補助金については、物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第１７条第１項の規定により、下記のとおり確定したので、通知する。

記

確 定 額 　金 円

（様式第８）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金精算払請求書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第１８条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

なお、事業完了後３年間は、ＣＯ２排出量削減実績に関する報告のため、物流脱炭素化促進事業費補助金事業による補助金効果表（様式第１６）を１年毎に提出いたします。

記

１．精算払請求金額（算用数字を使用すること。） 円

２．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  | | | | | | |
| 金融機関コード |  | 支店コード |  | | | | | | |
| 預金の種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  | | | | | | | | |
| 預金の名義 |  | | | | | | | | |

口座管理担当者

氏名：

連絡先TEL：

E-mail：

（様式第９）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

令和　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付規程第１７条第１項による額の確定額） 　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

係る仕入控除税額 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

（注）別紙として積算の内訳（書式自由）を添付すること。

（様式第１０）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産  区分 | 財産名 | 規格  (型番) | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限  期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）

第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

（注２）財産区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備 品、機械及び装置、（オ）

無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（注５）処分制限期間は、国土交通省所管補助金等交付規則第１１条に定める期間を記載すること。

（様式第１１）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金財産処分承認申請書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

① 処分する財産名等（別紙） ※取得財産等管理台帳の該当財産部分抜粋等

② 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由

（様式第１２）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金交付申請取下げ届出書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第７条の規定に基づき、下記のとおり交付申請の取下げを届出ます。

記

１．交付の申請の取下げの理由

（注１）取下げの理由は、具体的かつ簡潔に記入すること。

（注２）理由の内容によっては取下げが認められない場合があるため留意すること。

（様式第１３）

取消通知番号　第 号

令和　　年　　月 日

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名　殿

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長

物流脱炭素化促進事業費補助金交付取消通知書

令和 年 月 日付け第 号に通知した物流脱炭素化促進事業費補助金の交付決定については、物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第２０条第１項の規定に基づき下記のとおり事業の全部若しくは一部を取消とすることに決定したので、通知する。

記

１．取消の対象となる事業の内容

２．交付取消による補助金の額は、次のとおりとする。

交付決定時の補助金の額 金　　　　　　　　円

交付取消により減額となる補助金の額 金　　　　　　　　円

減額後の補助金の額 　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　円

３．交付取消の理由

（様式第１４）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金事業による収入内訳書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第６条第１１号の規定に基づき、補助対象設備、機器類の利用により収入が生じましたので、下記内容にて報告いたします。

記

１．収入が生じた補助対象設備、機器類の名称

２．収入が生じた原因

３．実績報告までに生じた収入額

４．同上の算出根拠

（様式第１５）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金事業承継承認申請書

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第１６条の規定に基づき、間接補助事業の地位を継承し、当該間接補助事業を継続して実施するため、下記のとおり申請します。

記

１．継承前の間接補助事業者

２．継承後の間接補助事業実施予定者

３．間接補助事業の地位継承理由

４．継承後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

５．同上の算出基礎

（様式第１６）

文書番号　第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　本社長　殿

間接補助事業者 氏名 法人にあっては名称

及び代表者名

物流脱炭素化促進事業費補助金事業による補助金効果表【　　　年度】

物流脱炭素化促進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第６条第１２号の規定に基づき、間接補助金事業の効果について報告いたします。

記

1. 導入設備について

　＜補助対象・補助要件となる設備＞

＊導入する設備に応じて、行を追加すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **設備** | **補助対象となる要件** | **補助対象** |
| 創る |  |  |  |
| 溜める・使う |  |  |  |
| 溜める・使う |  |  |  |

　＜導入方針＞

|  |  |
| --- | --- |
| **設備** | **導入方針** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1. ＣＯ２削減根拠【倉庫内】

　＜電力需要・供給に関する実績データ＞

＊別途、事務局指定書式に記載すること

　＜ＣＯ２削減根拠に関する情報＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **自家発自家消費量** | **排出係数** | **排出係数の設定根拠** | **導出されるCO2削減量**  **（自家発自家消費量×排出係数）** |
|  |  |  |  |

1. ＣＯ２削減量【輸送】（物流業務用EV車両等を導入した場合のみ記載）

＜用いた計算方法＞

＊採用した計算方法にチェックをつけること

□燃料法

□燃費法

□改良トンキロ法

□従来トンキロ法

＜ＣＯ２削減根拠＞

＊詳細は別途、事務局指定書式に記載すること

|  |  |
| --- | --- |
|  | **ＣＯ２排出量（合計値）** |
| **事業実施前** |  |
| **事業実施後** |  |
| **削減量** |  |

1. 今後の取り組みについて
2. 本事業についての要望